

第33期 決算公告

株式会社JTBガイアレック

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,802,870	流動負債	1,644,757
現金及び預金	21,827	営業未払金	1,203,202
営業未収金	447,899	未払金	45,435
棚卸資産	35,197	未払費用	79,237
営業前払金	141,501	未払法人税等	29,487
前払金	3,374	未払消費税等	9,094
前払費用	14,256	営業前受金	273,681
繰延税金資産	31,234	預り金	4,618
短期貸付金	2,104,946	固定負債	152,938
その他	2,633	退職給付引当金	134,639
固定資産	144,403	役員退職慰労引当金	15,920
有形固定資産	21,986	その他	2,378
建物附属設備	8,156		
器具備品	13,829	負債合計	1,797,695
無形固定資産	6,555	純資産の部	
ソフトウェア	6,073	株主資本	1,149,577
電話加入権	366	資本金	100,000
商標権	116	資本剰余金	163,740
投資その他の資産	115,860	資本準備金	103,740
投資有価証券	15,000	その他資本剰余金	60,000
差入保証金	47,685	利益剰余金	885,837
長期前払費用	356	利益準備金	15,000
繰延税金資産	52,102	その他利益剰余金	870,837
その他	716	別途積立金	452,000
		繰越利益剰余金	418,837
		(うち当期純利益)	(111,307)
		純資産合計	1,149,577
資産合計	2,947,273	負債・純資産合計	2,947,273

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,412,640,883 円

短期金銭債務 582,975,912 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 146,532,876 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で34,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。